

三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ 〈豪ドルコース〉 (年2回分配型)

愛称：スマートスター

追加型投信／海外／その他資産 (バンクローン)

2023年10月11日に満期償還となる予定です。

作成対象期間：2022年10月12日～2023年4月11日

第 19 期 決算日：2023年4月11日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、主として円建ての外国投資信託への投資を通じて、米ドル建てバンクローン、公社債等を高位に組み入れるとともに、実質的な保有外貨建て資産に対し、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第19期末 (2023年4月11日)

基準価額	10,995円
純資産総額	141百万円
騰落率	-0.5%
分配金合計 ^(*)	10円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

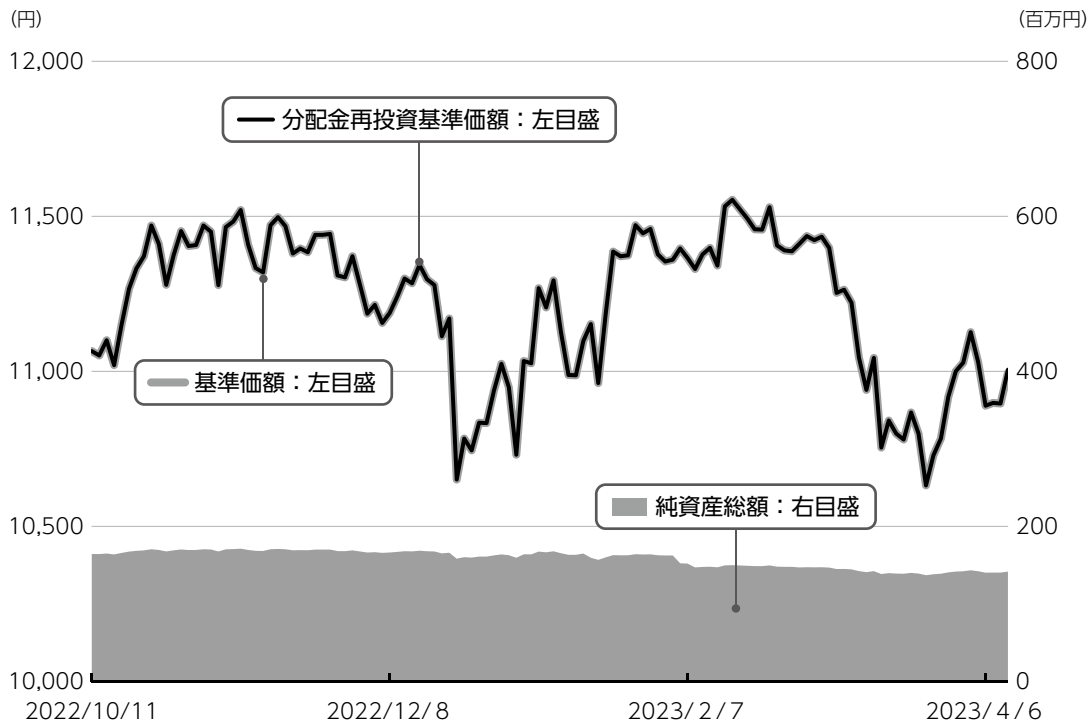
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第19期：2022年10月12日～2023年4月11日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第19期首	11,065円
第19期末	10,995円
既払分配金	10円
騰落率	-0.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.5% (分配金再投資ベース) の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国バンクローン (貸付債権) の利子収入を享受したこと。
米国バンクローン市況が上昇したこと。

下落要因

豪ドルが対円で下落したこと。
為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)
信託報酬

2022年10月12日～2023年4月11日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	102	0.905	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(63)	(0.560)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	102	0.906	

期中の平均基準価額は、11,217円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

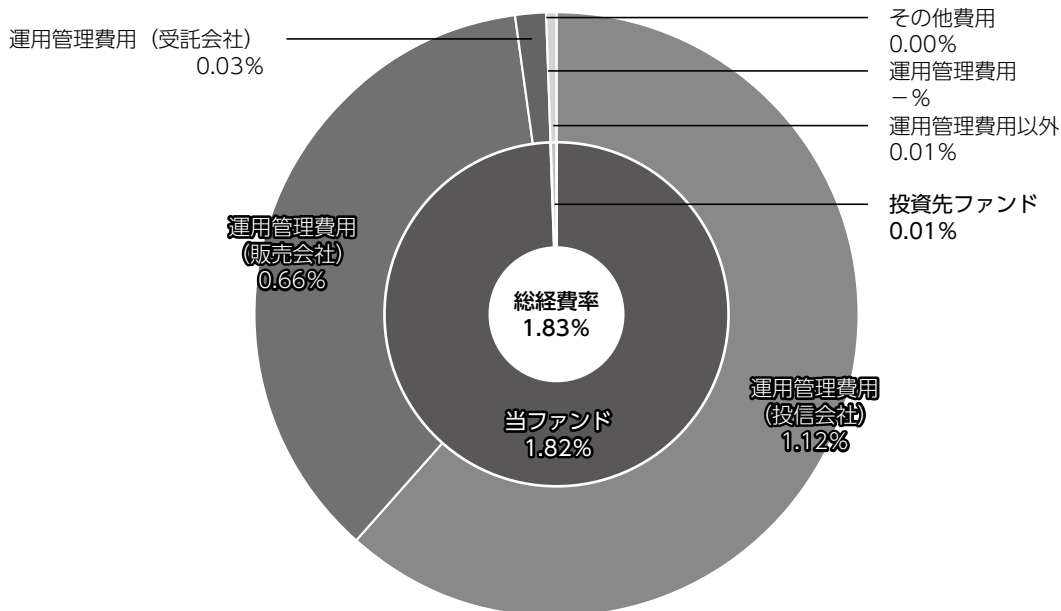
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.83%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	1.83
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.82
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	-
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.01

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年4月11日～2023年4月11日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2018年4月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/4/11 期初	2019/4/11 決算日	2020/4/13 決算日	2021/4/12 決算日	2022/4/11 決算日	2023/4/11 決算日
基準価額 (円)	10,155	9,848	8,054	10,449	11,632	10,995
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	10	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-3.0	-18.2	29.9	11.5	-5.3
純資産総額 (百万円)	439	348	237	240	199	141

※ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第19期：2022年10月12日～2023年4月11日

投資環境について

▶ バンクローン市況

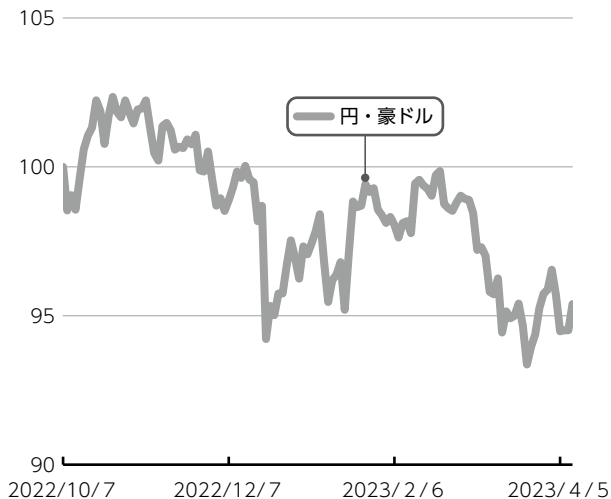
当期間を通じて見ると、米国バンクローン市況は上昇しました。

当期間前半は、米国で発表された消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回った局面において、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペース減速期待が高まり企業業績の悪化懸念が和らいだこと等を受けて、スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は縮小しました。スプレッドの縮小を背景に米国バンクローン市況

は上昇しました。

当期間後半は、FRBによる利上げ休止時期が後ろ倒しされるとの見方が強まり企業業績の悪化懸念が高まったことや米地方銀行の破綻やクレディ・スイスの経営危機を背景に金融機関の融資姿勢が慎重化するとの見方が強まったこと等を受けて、スプレッドは拡大しました。スプレッドの拡大はマイナス要因となったものの、金利収入がプラス要因となり、米国バンクローン市況は上昇しました。

為替市況の推移（期首を100として指数化、対円）



（注）現地日付ベースで記載しております。

▶ 為替市況

当期間を通じてみると円高・豪ドル安となりました。

中国におけるゼロコロナ政策の終了や鉄鉱石価格の上昇等が豪ドルの上昇要因となった一方、日本銀行がイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容幅を拡大したことや豪州準備銀行（RBA）が今後の利上げ停止を示唆したこと等が豪ドルの下落要因となりました。

▶ **国内短期金融市場
無担保コール翌日物金利は0%を下回る
水準で推移しました。**

当期間の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整

を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.007%となりました。

▶ **当該投資信託のポートフォリオについて**

▶ **三菱UFJ 米国バンクローンファンド
通貨選択シリーズ<豪ドルコース>
(年2回分配型)**

当ファンドは、主として円建ての外国投資信託であるピムコ バミューダ バンクローン ファンド B - クラス Y (AUD) の投資信託証券への投資を行いました。また、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

セクター配分戦略においては、建設セクター、保険セクター等を消極姿勢としました。一方で、メディアセクター、テクノロジーセクター等を積極姿勢としました。

保有外貨建て資産に対し、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行いました。

▶ **ピムコ バミューダ バンクローン
ファンド B - クラス Y (AUD)**

米ドル建てバンクローン、公社債等を高位に組み入れました。

- ▶ **マネー・マーケット・マザーファンド**
コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

▶ **当該投資信託のベンチマークとの差異について**

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期 2022年10月12日～2023年4月11日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.091%)
当期の収益	10
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,445

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)

運用の基本方針にしたがって、引き続き円建て外国投資信託への投資を通じて米ドル建てバンクローン、公社債等を高位に組み入れた運用を行うほか、一部、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券の組み入れを維持する方針です。分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制

する方針です。

▶ ピムコ バミュエダ バンクローンファンド B - クラス Y (AUD)

米国については、一部地方銀行の経営破綻を受けて預金者が大手銀行に預金を移す可能性があることや、金融当局が実施することが想定される規制強化により中小銀行が融資姿勢を慎重化する可能性があります。一方で、厳格な規制への対応が求められる大手銀行が中小銀行に代

わって融資を拡大することは難しいと考えられることから、信用収縮を背景として従来の想定よりも早いタイミングで景気後退入りする可能性が高まったと考えています。ただし、2008年の金融危機時とは異なり、家計は十分な貯蓄を有しバランスシートが健全な状態にある点は景気へのサポート材料となると考えます。インフレ率については、労働市場が依然ひっ迫した状況にある中、賃金水準の調整が長期にわたり実施されると見込まれることから、米連邦準備制度理事会（FRB）の目標水準まで低下するには相応の時間を要すると考えられ、2023年末で3%程度の水準に留まるとみています。利上げ局面は終了に近付きつつあるとみていますが、利下げ開始は2024年以降になると予想しています。

バンクローン市場においては、デフォルト（債務不履行）率が低位で推移するなどファンダメンタルズが改善してきたことはプラス材料となっています。一方で、銀行による融資姿勢の厳格化を背景に景気後退のリスクが高まっていることから、今後のデフォルト率は緩やかに上昇するとみております。

運用においてはリスクの取得には慎重な姿勢を維持しながら、投資妙味が高いセクターや銘柄を厳選して投資を行う方針です。

なお、保有外貨建て資産に対し、原則と

して、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

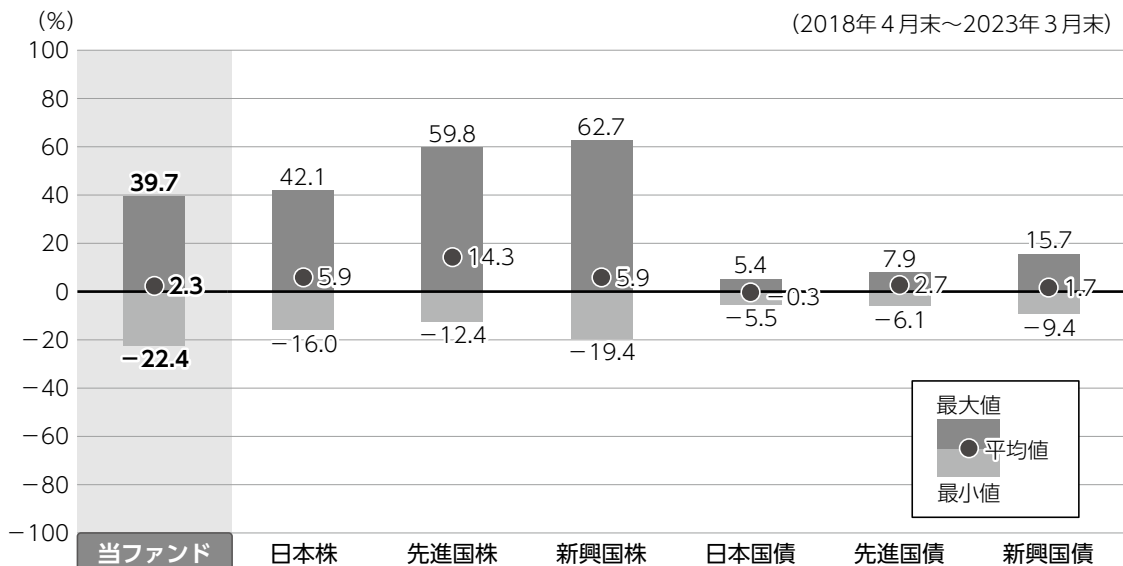
- ・三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。
- ・当ファンドは信託約款に基づき、2023年10月11日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）
信託期間	2023年10月11日まで（2013年10月15日設定）
運用方針	主として円建ての外国投資信託であるピムコ バミューダ バンクローン ファンド B - クラス Y（AUD）の投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのバンクローン（貸付債権）、公社債等を実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。また、当該外国投資信託への投資を通じて、実質的な保有外貨建て資産に対し、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います（このため、基準価額は豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。）。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。
主要投資対象	<p>■当ファンド ピムコ バミューダ バンクローン ファンド B - クラス Y（AUD）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>■ピムコ バミューダ バンクローン ファンド B - クラス Y（AUD） ピムコ バミューダ バンクローン ファンド（M）への投資を通じて、米ドル建てのバンクローン、債券およびそれらの派生商品等を主要投資対象とします。</p> <p>■マネー・マーケット・マザーファンド わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。</p>
運用方法	米ドル建てのバンクローン（貸付債権）、公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年4月から2023年3月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年4月11日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第19期末 2023年4月11日
ピムコ パミュダ バンクローン ファンド B - クラス Y (AUD)	99.3%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.2%

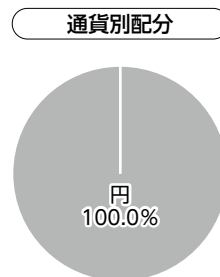
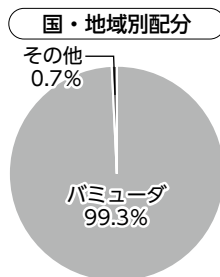
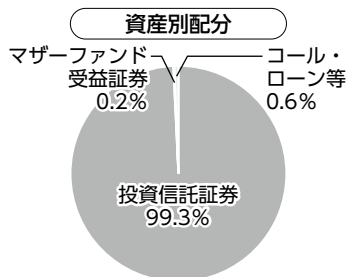
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目	第19期末 2023年4月11日
純資産総額 (円)	141,543,082
受益権口数 (口)	128,735,490
1万口当たり基準価額 (円)	10,995

※当期中において追加設定元本は 75,148円
同解約元本は19,813,284円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

2022年10月31日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ピムコ バミューダ バンクローン ファンド B - クラス Y (AUD)

基準価額の推移

2021年10月31日～2022年10月31日



基準価額以外の開示情報につきましては、各通貨毎のクラス分けされたものがないため、「ピムコ バミューダ バンクローン ファンド (M)」ベースで表示しています。

1万口当たりの費用明細

2021年11月1日～2022年10月31日

※1万口当たりの費用明細に相当する情報がいないため、開示はできません。

▶ ピムコ バミューダ バンクローン ファンド (M)

組入上位10銘柄

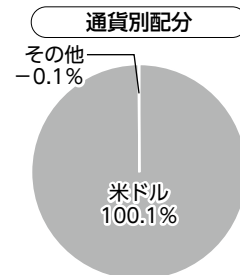
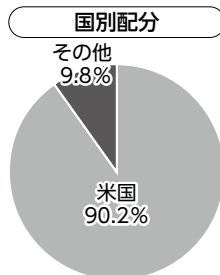
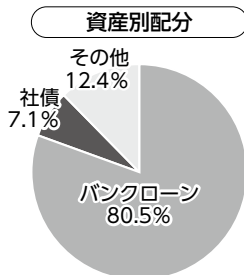
(組入銘柄数：218銘柄)

	銘柄	種類	業種/種別	比率(%)
1	PERATON CORP TL B 1L	バンクローン	各種金融	1.9
2	DIRECTV FINANCING LLC TL 1L	バンクローン	メディア	1.7
3	SOLERA TL B 1L	バンクローン	テクノロジー・ハードウェア・機器	1.7
4	REALPAGE INC TL B	バンクローン	テクノロジー・ハードウェア・機器	1.6
5	RESTAURANT BRANDS (1011778) TL B 1L USD	バンクローン	消費者サービス	1.6
6	COMMSCOPE INC TL B	バンクローン	テクノロジー・ハードウェア・機器	1.5
7	MCAFFEE TL B SOFR	バンクローン	テクノロジー・ハードウェア・機器	1.4
8	COTIVITI TL B 1L	バンクローン	耐久消費財・アパレル	1.4
9	AMSURG PIK 2L TL	バンクローン	ヘルスケア機器サービス	1.3
10	ANCESTRY COM TL 1L	バンクローン	テクノロジー・ハードウェア・機器	1.3

※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

968469

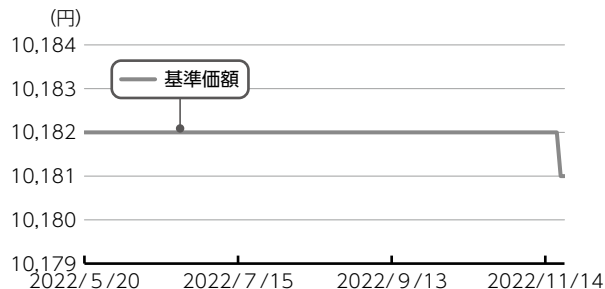
2022年11月21日現在

組入上位ファンドの概要

マネー・マーケット・マザーファンド

基準価額の推移

2022年5月20日～2022年11月21日



1万口当たりの費用明細

2022年5月21日～2022年11月21日

当期において費用が発生していないため、費用明細は作成しておりません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：3銘柄)

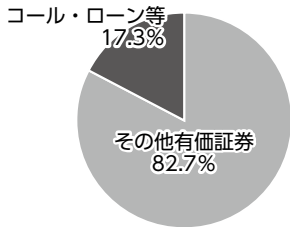
順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	ミスホリース 221122	其他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	75.2
2	アミカスF 221122	其他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	3.8
3	オリコ 221122	其他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	3.8
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

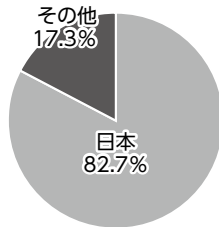
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

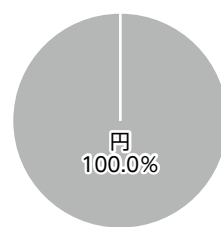
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とした他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信